

恵庭市水道事業会計決算書

認定案 第9号

令和4年度 恵庭市水道事業会計決算

令和5年 9月14日 提出

恵庭市長 原 田 裕

水道事業会計

1. 令和4年度恵庭市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	法第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 水道事業収益	1,653,620,000	0	1,653,620,000	0	1,653,620,000	1,668,732,040	15,112,040	
第1項 営業収益	1,591,498,000	0	1,591,498,000	0	1,591,498,000	1,600,369,223	8,871,223	内、仮受消費税額139,779,671
第2項 営業外収益	62,122,000	0	62,122,000	0	62,122,000	68,362,817	6,240,817	内、仮受消費税額282,793
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算額								決算額	法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	法第24条第3 項の規定による 支出額	小 計	法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計				
第1款 水道事業費用	1,513,967,000	1,668,000	0	0	0	1,515,635,000	0	1,515,635,000	1,480,178,561	0	35,456,439	
第1項 営業費用	1,489,915,000	1,834,000	0	△ 4,925,104	0	1,486,823,896	0	1,486,823,896	1,453,624,076	0	33,199,820	内、仮払消費税額 80,348,393
第2項 営業外費用	21,052,000	△ 166,000	0	4,925,104	0	25,811,104	0	25,811,104	25,811,104	0	0	
第3項 特別損失	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	743,381	0	256,619	
第4項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(注)：「法」とは地方公営企業法をいう。

(消費税込み)

水道事業会計

(2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：円)

区 分	予算額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	法第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	326,900,000	0	326,900,000	0	0	326,900,000	309,200,000	△ 17,700,000	
第1項 企業債	290,000,000	0	290,000,000	0	0	290,000,000	290,000,000	0	
第2項 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3項 出資金	36,900,000	0	36,900,000	0	0	36,900,000	19,200,000	△ 17,700,000	

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円)

区 分	予算額								決算額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	小 計	法第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		法第26条の規定 による繰越額	継続費 通時 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	839,088,000	0	0	0	839,088,000	0	0	839,088,000	795,353,826	0	0	0	43,734,174	
第1項 建設改良費	664,516,000	0	0	0	664,516,000	0	0	664,516,000	622,782,512	0	0	0	41,733,488	内、仮払消費税 額49,052,369
第2項 企業債 償 還 金	172,572,000	0	0	0	172,572,000	0	0	172,572,000	172,571,314	0	0	0	686	
第3項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

(注)：「法」とは地方公営企業法をいう。

(消費税込み)

*資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 486,153,826 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,052,369 円、減債積立金処分額 125,370,002 円、
過年度分損益勘定留保資金 311,731,455 円で補てんした。

2. 令和4年度恵庭市水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,353,091,416		
(2) 受託事業収益	41,491,501		
(3) その他営業収益	66,006,635	1,460,589,552	
2 営業費用			
(1) 受水費	678,442,371		
(2) 配水及び給水費	94,066,342		
(3) 受託工事費	4,550,000		
(4) 総係費	155,891,331		
(5) 減価償却費	404,111,155		
(6) 資産減耗費	36,214,484	1,373,275,683	
営業利益			87,313,869
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	248,901		
(2) 他会計負担金	1,847,000		
(3) 長期前受金戻入	63,035,895		
(4) 雑収益	3,051,840	68,183,636	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,873,704		
(2) 雑支出	43,712	19,917,416	48,266,220
経常利益			135,580,089
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	743,381	743,381	△ 743,381
当年度純利益			134,836,708
その他未処分利益剰余金変動額			125,370,002
当年度未処分利益剰余金			260,206,710

(消費税抜き)

3. 令和4年度 恵庭市水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				利益剰余金			
		補助金	工事負担金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	5,518,560,531	161,557,720	435,652,539	21,346,821	618,557,080	0	293,943,954	293,943,954	6,431,061,565
前年度処分額	168,573,952	0	0	0	0	125,370,002	△ 293,943,954	△ 168,573,952	0
議会の議決による処分額	168,573,952	0	0	0	0	125,370,002	△ 293,943,954	△ 168,573,952	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	125,370,002	△ 125,370,002	0	0
資本金の組入	168,573,952	0	0	0	0	0	△ 168,573,952	△ 168,573,952	0
処分後残高	5,687,134,483	161,557,720	435,652,539	21,346,821	618,557,080	125,370,002	(繰越利益剰余金) 0	125,370,002	6,431,061,565
当年度変動額	19,200,000	0	0	0	0	△ 125,370,002	260,206,710	134,836,708	154,036,708
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	△ 125,370,002	125,370,002	0	0
出資金の受入	19,200,000	0	0	0	0	0	0	0	19,200,000
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	134,836,708	134,836,708	134,836,708
当年度末残高	5,706,334,483	161,557,720	435,652,539	21,346,821	618,557,080	0	(当年度未処分利益剰余金) 260,206,710	260,206,710	6,585,098,273

(消費税抜き)

4. 令和4年度 恵庭市水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	5,706,334,483	618,557,080	260,206,710
議会の議決による処分数額	125,370,002	0	△ 260,206,710
資本金の組入	125,370,002	0	△ 125,370,002
減債積立金の積立	0	0	△ 134,836,708
処分後残高	5,831,704,485	618,557,080	(繰越利益剰余金) 0

（消費税抜き）

5. 令和4年度恵庭市水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ. 土地		145,132,556	
	ロ. 建物	350,517,053		
	減価償却累計額	<u>△ 67,072,931</u>	283,444,122	
	ハ. 構築物	14,032,548,134		
	減価償却累計額	<u>△ 6,259,010,039</u>	7,773,538,095	
	ニ. 機械及び装置	348,569,570		
	減価償却累計額	<u>△ 177,243,921</u>	171,325,649	
	ホ. 車両運搬具	31,012,339		
	減価償却累計額	<u>△ 5,467,476</u>	25,544,863	
	ヘ. 工具器具及び備品	61,809,698		
	減価償却累計額	<u>△ 38,119,207</u>	23,690,491	
	ト. メータ	721,702,015		
	減価償却累計額	<u>△ 281,302,822</u>	440,399,193	
	有形固定資産合計			8,863,074,969
(2)	無形固定資産			
	イ. 土地利用権		1,936,038	
	ロ. 施設利用権		19,306,127	
	ハ. 電話加入権		20,600	
	ニ. ソフトウェア		27,275,480	
	無形固定資産合計			48,538,245
(3)	投資その他の資産			
	イ. 破産更生債権等	520,695		
	貸倒引当金	<u>△ 520,695</u>	0	
	投資その他の資産合計			0
	固定資産合計			8,911,613,214

水道事業会計

2	流動資産			
(1)	現金	預金		929,172,056
(2)	未収金		112,088,778	
	貸倒引当金		<u>△ 464,220</u>	111,624,558
(3)	貯蔵品			8,444,859
(4)	その他流動資産			<u>1,000,000</u>
	流動資産合計			<u>1,050,241,473</u>
	資産合計			<u><u>9,961,854,687</u></u>

(消費税抜き)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債			1,655,723,302
(2)	修繕引当金			63,910,980
(3)	特別修繕引当金			<u>63,980,000</u>
	固定負債合計			1,783,614,282
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債			159,702,473
(2)	未払金			117,714,808
(3)	未払費用			1,094,032
(4)	前受金			478,119
(5)	引当金			
	イ. 賞与引当金		6,578,825	
	ロ. 法定福利費引当金		<u>1,295,745</u>	
	引当金合計			7,874,570
(6)	預り金			<u>117,713,181</u>
	流動負債合計			404,577,183

水道事業会計

5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ. 受贈財産評価額	1,547,360,888		
ロ. 補助金	112,056,515		
ハ. 工事負担金	<u>1,071,948,579</u>		
長期前受金合計		2,731,365,982	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,542,801,033</u>	
繰延収益合計			<u>1,188,564,949</u>
負債合計			<u><u>3,376,756,414</u></u>

(消費税抜き)

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>5,706,334,483</u>	
資本金合計			5,706,334,483
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	21,346,821		
ロ. 補助金	161,557,720		
ハ. 工事負担金	<u>435,652,539</u>		
資本剰余金合計		618,557,080	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	<u>260,206,710</u>		
利益剰余金合計		<u>260,206,710</u>	
剰余金合計			<u>878,763,790</u>
資本合計			<u>6,585,098,273</u>
負債資本合計			<u><u>9,961,854,687</u></u>

(消費税抜き)

財 務 諸 表 附 属 明 細 書

1. キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は損失)	134,836,708	固定資産の取得による支出	△ 573,730,143
減価償却費	404,111,155	道補助金による収入	0
特別修繕引当金の増加額(△は減少)	20,000,000	<hr/>	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 940,136	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 573,730,143
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 675,515		
長期前受金戻入額	△ 63,035,895	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び受取配当金	△ 248,901	建設改良企業債による収入	290,000,000
支払利息	19,873,704	一般会計からの出資金による収入	19,200,000
固定資産除却損	36,214,484	建設改良企業債の償還による支出	△ 172,571,314
未収金の増減額(△は増加)	11,700,568	<hr/>	
未払金の増減額(△は減少)	△ 20,413,686	財務活動によるキャッシュ・フロー	136,628,686
未払費用の増減額(△は減少)	△ 101,782		
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 51,945		
預り金の増減額(△は減少)	△ 46,651,266		
その他資産負債の増減額(△は減少)	1,281,882		
<hr/>			
小 計	495,899,375		
		IV 資金増減額	39,173,115
利息及び配当金の受取額	248,901	V 資金期首残高	889,998,941
利息の支払額	△ 19,873,704	<hr/>	
<hr/>		VI 資金期末残高	929,172,056
業務活動によるキャッシュ・フロー	476,274,572		(消費税抜き)

2. 収益費用明細書

(1) 収益的収支

(収 入)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
水道事業収益				1,528,773,188	1,668,732,040	
	営業収益			1,460,589,552	1,600,369,223	
		給水収益		1,353,091,416	1,488,338,484	
			水道料金	1,353,091,416	1,488,338,484	
		受託事業収益		41,491,501	45,626,961	
			受託事業収益	4,815,525	5,297,070	
			その他受託事業収益	36,675,976	40,329,891	
		その他営業収益		66,006,635	66,403,778	
			手数料	21,386,400	非課税 21,386,400	
			下水道事務負担金	13,898,107	不課税 13,898,107	
			その他営業収益	30,722,128	一部課税 31,119,271	
	営業外収益			68,183,636	68,362,817	
		受取利息及び配当金		248,901	248,901	
			預金利息	248,901	非課税 248,901	
		他会計負担金		1,847,000	1,847,000	
			一般会計負担金	1,847,000	不課税 1,847,000	
		長期前受金戻入		63,035,895	63,035,895	
			受贈財産評価額戻入	36,829,616	不課税 36,829,616	
			補助金戻入	2,679,702	不課税 2,679,702	
			工事負担金戻入	23,526,577	不課税 23,526,577	
		雑収益		3,051,840	3,231,021	
			行政財産使用料	58,005	一部課税 63,268	
			貸倒引当金戻入益	14,920	不課税 14,920	
			その他雑収益	2,978,915	一部課税 3,152,833	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、補正後の予算額を付記した。

水道事業会計

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
水道事業費用				1,393,936,480	1,480,178,561	
	営業費用			1,373,275,683	1,453,624,076	
		受水費		678,442,371	746,286,598	
			受水費	678,442,371	746,286,598	
		配水及び給水費		94,066,342	97,634,756	
			給料	13,393,200	不課税 13,393,200	予算額 13,229,000
			手当等	7,203,964	一部課税 7,211,374	予算額 (税抜) 8,009,000 予算額 (税込) 8,021,000
			賞与引当金繰入額	1,658,251	不課税 1,658,251	予算額 1,804,000
			法定福利費	7,845,405	非課税 7,845,405	予算額 8,327,000
			法定福利費 引当金繰入額	331,676	非課税 331,676	予算額 358,000
			報酬	6,872,956	不課税 6,872,956	予算額 6,932,000
			旅費	86,611	95,260	
			備用品費	709,901	771,955	
			燃料費	342,949	376,203	
			印刷製本費	345,779	380,356	
			通信運搬費	599,997	一部課税 658,804	
			負担金	122,888	一部課税 133,276	
			研修費	88,001	96,800	
			光熱水費	27,810	30,582	
			手数料	21,889	一部課税 22,889	
			修繕費	2,775,720	3,053,292	
			委託料	28,478,187	31,326,004	
			賃借料	122,788	非課税 122,788	
			動力費	1,722,129	1,894,286	
			材料費	258,955	不課税 258,955	
			保険料	578,404	非課税 578,404	
			使用料	430,000	473,000	
			公課費	35,300	不課税 35,300	
			報償費	13,582	不課税 13,740	
			特別修繕 引当金繰入額	20,000,000	不課税 20,000,000	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、補正後の予算額を付記した。

水道事業会計

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
		受託工事費		4,550,000	5,005,000	
			工事請負費	4,550,000	5,005,000	
		総係費		155,891,331	164,372,083	
			給料	25,647,300	不課税 25,647,300	予算額 31,865,000
			手当等	12,208,725	一部課税 12,233,288	予算額 (税抜) 15,357,000 予算額 (税込) 15,424,000
			賞与引当金繰入額	2,812,638	不課税 2,812,638	予算額 4,049,000
			法定福利費	12,114,698	非課税 12,114,698	予算額 15,348,000
			法定福利費額 引当金繰入額	549,165	非課税 549,165	予算額 790,000
			報酬	126,000	不課税 126,000	
			旅費	17,444	19,180	
			被服費	36,750	40,425	
			備用品費	689,860	758,154	
			燃料費	10,039	11,042	
			食糧費	1,819	2,000	
			印刷製本費	441,468	485,606	
			通信運搬費	3,450,597	3,795,586	
			負担金	17,837,107	不課税 17,837,107	
			研修費	64,000	70,400	
			光熱水費	5,535,465	6,088,999	
			手数料	3,855,167	一部課税 4,240,675	
			修繕費	1,013,125	1,114,438	
			委託料	68,923,672	一部課税 75,816,036	
			賃借料	495,849	545,433	
			保険料	25,743	非課税 25,743	
			使用料	34,700	38,170	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、補正後の予算額を付記した。

水道事業会計

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
		減価償却費		404,111,155	404,111,155	
			有形固定資産 減価償却費	392,999,149	不課税 392,999,149	
			無形固定資産 減価償却費	11,112,006	不課税 11,112,006	
		資産減耗費		36,214,484	36,214,484	
			固定資産 除却費	36,214,484	不課税 36,214,484	
	営業外費用			19,917,416	25,811,104	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息	19,873,704	19,873,704	
		消費税及び 地方消費税	消費税及び地方消費税	-	5,937,400	
				-	不課税 5,937,400	
		雑支出		43,712	0	
			その他雑支出	43,712	0	
	特別損失			743,381	743,381	
		過年度損益修正損		743,381	743,381	
			過年度損益修正損	743,381	不課税 743,381	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、補正後の予算額を付記した。

水道事業会計

(2) 資本的収支

(収 入)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
資本的収入				309,200,000	309,200,000	
	企業債			290,000,000	290,000,000	
		企業債		290,000,000	290,000,000	
			建設改良等企業債	290,000,000	不課税 290,000,000	
	出資金			19,200,000	19,200,000	
		出資金		19,200,000	19,200,000	
			一般会計出資金	19,200,000	不課税 19,200,000	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、補正後の予算額を付記した。

水道事業会計

(支 出)

(単位：円)

款	項	目	節	金額 (税抜)	金額 (税込)	備考
資本的支出				746,301,457	795,353,826	
	建設改良費			573,730,143	622,782,512	
		水道施設整備費		439,303,206	479,546,193	
			給料	16,368,600	不課税 16,368,600	予算額 16,456,000
			手当等	8,358,770	一部課税 8,389,967	予算額 (税抜) 8,791,000 予算額 (税込) 8,835,000
			賞与引当金繰入額	1,572,591	不課税 1,572,591	予算額 2,190,000
			法定福利費	8,422,259	非課税 8,422,259	予算額 8,905,000
			法定福利費額	309,254	非課税 309,254	予算額 425,000
			引当金繰入額			
			報酬	1,932,624	不課税 1,932,624	予算額 1,967,000
			旅費	12,657	13,920	
			被服費	1,980	2,178	
			備用品費	96,112	105,719	
			燃料費	117,816	128,092	
			通信運搬費	51,713	56,884	
			負担金	256,750	282,425	
			手数料	24,410	一部課税 25,010	
			委託料	8,410,000	9,251,000	
			工事請負費	393,180,000	432,498,000	
			保険料	147,170	非課税 147,170	
			公課費	40,500	不課税 40,500	
		メーター設置費		100,222,837	105,611,809	
			材料費	46,333,120	不課税 46,333,120	
			工事請負費	53,889,717	59,278,689	
		固定資産購入費		34,204,100	37,624,510	
			有形固定資産購入費	34,010,100	37,411,110	
			無形固定資産購入費	194,000	213,400	
	企業債償還金			172,571,314	172,571,314	
		企業債償還金		172,571,314	172,571,314	
			企業債償還金	172,571,314	不課税 172,571,314	

(注)：「金額 (税込)」欄には、予算執行額 (消費税及び地方消費税を含む額) を付記した。

「備考」欄には、地方公営企業法施行令第17条第1項第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について、補正後の予算額を付記した。

※ 参 考

消費税等明細

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
仮払消費税及び地方消費税	134,065,164	仮受消費税及び地方消費税	140,062,464
収益的支出分	80,348,393	収益的収入分	140,062,464
資本的支出分	49,052,369	資本的収入分	0
貯蔵品購入分	4,664,402		
還付等対価に係る税額	42,130		
貸倒れに係る税額	61,482		
消費税及び地方消費税調整額		消費税及び地方消費税調整額	43,712
当年度消費税申告額	5,937,400		
計	140,106,176	計	140,106,176

3. 未収金明細書

(単位：円/%)

区 分	過 年 度					現 年 度					次年度繰越額 (注)
	繰越額	収納額	収納率	不納欠損	次年度繰越額	調定額	収納額	収納率	不納欠損	次年度繰越額	
水道料金	32,281,406	27,236,452	84.4	925,216	4,119,738	1,488,338,484	1,459,130,638	98.0	0	29,207,846	33,327,584
メーター使用料	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
受託事業収益	48,452	48,452	100.0	0	0	5,297,070	5,255,250	99.2	0	41,820	41,820
その他受託事業収益	43,322,589	43,322,589	100.0	0	0	40,329,891	0	0.0	0	40,329,891	40,329,891
手数料	0	0	0.0	0	0	21,449,668	21,009,868	97.9	0	439,800	439,800
下水道事務負担金	10,400	10,400	100.0	0	0	13,898,107	0	0.0	0	13,898,107	13,898,107
その他営業収益	0	0	0.0	0	0	31,119,271	6,547,000	21.0	0	24,572,271	24,572,271
工事負担金(3条)	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
預金利息	0	0	0.0	0	0	248,901	248,901	100.0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0.0	0	0	1,847,000	1,847,000	100.0	0	0	0
消費税還付金	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
雑収益	24,299,482	24,299,482	100.0	0	0	3,152,833	3,152,833	100.0	0	0	0
工事負担金(4条)	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
建設改良等企業債	0	0	0.0	0	0	290,000,000	290,000,000	100.0	0	0	0
他会計出資金	0	0	0.0	0	0	19,200,000	19,200,000	100.0	0	0	0
道補助金	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
計	99,962,329	94,917,375	95.0	925,216	4,119,738	1,914,881,225	1,806,391,490	94.3	0	108,489,735	112,609,473

(消費税込み)

(注)：水道料金次年度繰越額には破産更生債権等の520,695円を含み、水道料金過年度繰越額には過年度修正損149,230円を含む。

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	145,132,556	0	0	145,132,556	0	0	0	0	145,132,556
建物	350,517,053	0	0	350,517,053	58,842,529	8,230,402	0	67,072,931	283,444,122
構築物	13,636,349,080	439,205,106	43,006,052	14,032,548,134	6,006,406,239	287,803,411	35,199,611	6,259,010,039	7,773,538,095
機械及び装置	347,519,570	1,050,000	0	348,569,570	160,769,269	16,474,652	0	177,243,921	171,325,649
車両運搬具	9,774,573	25,257,100	4,019,334	31,012,339	9,285,843	0	3,818,367	5,467,476	25,544,863
工具器具及び備品	53,056,698	8,753,000	0	61,809,698	34,122,054	3,997,153	0	38,119,207	23,690,491
メーター	708,270,182	100,222,837	86,791,004	721,702,015	263,393,219	76,493,531	58,583,928	281,302,822	440,399,193
計	15,250,619,712	574,488,043	133,816,390	15,691,291,365	6,532,819,153	392,999,149	97,601,906	6,828,216,396	8,863,074,969

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高	備考
土地利用権	1,936,038	0	0	0	1,936,038	
施設利用権	19,645,883	0	0	339,756	19,306,127	
電話加入権	20,600	0	0	0	20,600	
ソフトウェア	37,853,730	194,000	0	10,772,250	27,275,480	
計	59,456,251	194,000	0	11,112,006	48,538,245	

(消費税抜き)

5. 企業債明細書

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償 還 終 期	借 入 先	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
企	H5. 3. 25	275,000,000	17,661,697	275,000,000	0	4.40%	R5. 3. 25	大蔵省資金運用部	拡張事業
	H6. 3. 23	558,100,000	32,128,873	524,787,723	33,312,277	3.65%	R6. 3. 1	大蔵省資金運用部	配水管整備事業
	H7. 3. 27	97,900,000	3,509,085	97,900,000	0	4.75%	R5. 3. 20	公営企業金融公庫	第3次拡張事業
	H7. 3. 27	189,000,000	6,744,771	189,000,000	0	4.70%	R5. 3. 20	公営企業金融公庫	第3次拡張事業
	H7. 3. 27	303,100,000	9,019,295	283,768,633	19,331,367	4.65%	R7. 3. 1	大蔵省資金運用部	第3次拡張事業
	H8. 3. 14	528,000,000	14,616,171	481,307,882	46,692,118	3.15%	R8. 3. 1	大蔵省資金運用部	配水管整備事業
	H8. 3. 22	83,600,000	2,714,988	80,796,058	2,803,942	3.25%	R6. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H8. 3. 22	268,400,000	8,679,713	259,440,314	8,959,686	3.20%	R6. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H9. 3. 25	456,000,000	10,382,377	411,459,365	44,540,635	2.80%	R9. 3. 1	大蔵省資金運用部	配水管整備事業
	H9. 3. 26	231,500,000	6,172,869	218,617,634	12,882,366	2.85%	R7. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
債	H9. 3. 26	72,500,000	1,940,590	68,447,109	4,052,891	2.90%	R7. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H10. 3. 25	424,900,000	10,409,066	369,464,346	55,435,654	2.10%	R10. 3. 1	大蔵省資金運用部	配水管整備事業
	H10. 3. 25	65,100,000	1,837,787	59,339,100	5,760,900	2.20%	R8. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H10. 3. 25	210,000,000	5,907,702	191,499,601	18,500,399	2.15%	R8. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H11. 3. 24	120,000,000	5,981,363	94,784,929	25,215,071	2.10%	R9. 3. 22	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H11. 3. 25	180,000,000	8,069,594	127,876,511	52,123,489	2.10%	R11. 3. 1	大蔵省資金運用部	配水管整備事業

水道事業会計

(単位：円)

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償 還 終 期	借 入 先	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
業	H12. 3. 22	32,000,000	1,554,180	23,747,765	8,252,235	2.00%	R10. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H12. 3. 24	48,000,000	2,099,192	32,075,521	15,924,479	2.00%	R12. 3. 1	大蔵省資金運用部	配水管整備事業
	H13. 3. 22	15,700,000	736,677	11,016,428	4,683,572	1.65%	R11. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H13. 3. 26	19,300,000	817,405	12,269,894	7,030,106	1.60%	R13. 3. 1	財務省資金運用部	配水管整備事業
	H14. 3. 22	4,500,000	211,314	2,883,958	1,616,042	2.20%	R12. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H14. 3. 25	5,500,000	232,027	3,166,626	2,333,374	2.20%	R14. 3. 1	財務省資金運用部	配水管整備事業
	H15. 3. 25	10,000,000	450,351	6,179,174	3,820,826	1.30%	R13. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H16. 3. 23	6,000,000	268,805	3,337,677	2,662,323	1.90%	R14. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H17. 3. 23	6,000,000	263,836	3,035,065	2,964,935	2.10%	R15. 3. 20	公営企業金融公庫	配水管整備事業
	H28. 3. 24	260,600,000	9,860,444	19,671,770	240,928,230	0.50%	R28. 3. 20	地方公共団体金融機構	配水管整備事業
債	H29. 3. 30	150,000,000	5,578,580	5,578,580	144,421,420	0.60%	R29. 3. 20	地方公共団体金融機構	配水管整備事業
	H30. 3. 26	150,000,000	0	0	150,000,000	0.60%	R30. 3. 20	地方公共団体金融機構	配水管整備事業
	H31. 3. 25	150,000,000	0	0	150,000,000	0.50%	R31. 3. 20	地方公共団体金融機構	配水管整備事業
	R2. 3. 26	140,000,000	0	0	140,000,000	0.30%	R32. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道管路耐震化事業
	R3. 3. 25	147,000,000	4,722,562	4,722,562	142,277,438	0.50%	R33. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道管路耐震化事業
	R4. 3. 24	178,900,000	0	0	178,900,000	0.70%	R34. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道管路耐震化事業
	R5. 3. 17	100,000,000	0	0	100,000,000	1.30%	R35. 3. 1	財政融資資金	水道管路耐震化事業
	R5. 3. 23	190,000,000	0	0	190,000,000	1.30%	R35. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道管路耐震化事業
合計	34件	5,676,600,000	172,571,314	3,861,174,225	1,815,425,775				

令和 4 年 度
恵庭市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

恵庭市人口ビジョン（令和元年12月改定）では、当面人口は現状を維持しながらピーク以降は緩やかに人口が減少すると示されていることに加え、節水型機の普及等により、水道料金の減収は避けられない状況にあります。一方で、水道施設の更新時期到来に伴う老朽化や耐震化等の「災害対策」が求められており、経営環境は益々厳しさを増しています。

こうした背景の中、本市においては恵庭市水道ビジョン（平成24年策定）と恵庭市水道事業経営戦略（平成27年策定）を一本化に統合した計画を令和2年3月に策定し、現状の分析・評価や水道の将来像の設定を行い「持続・安全・強靱」の3つの基本目標と14の主要施策を掲げ、計画的に管路の耐震化及び老朽管の更新を推し進めることで安定的、かつ持続的な経営を目指しているところです。

令和4年度については、水道施設の強靱化や効率的な維持管理を計画的に実施したほか、応急給水体制の強化を図るため、応急給水車1台を購入しました。

経営面におきましては、水道事業収入の根幹である「水道料金」は新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、家事用外の有収水量増加により、給水収益全体では前年度より増収となり、収益面において黒字を確保したところです。

引き続き、計画的に水道施設を更新しながら、安全で安心な水道水を安定して供給するとともに、効率的で健全な経営に努めて参ります。

(ア) 業務の状況

年度末の給水人口は69,559人（前年度比+35人、+0.1%）と増加となりました。また、給水区域内人口に対する給水人口の割合（給水普及率）は、99.3%（前年度比±0.0%）となっています。

給水件数については、家事用が前年度比で353件増加したことにより、全体で31,634件（前年度比+384件、+1.2%）と増加となりました。

また、料金収入の対象となる水量（有収水量）においては、6,152千 m^3 （前年度比+0.365千 m^3 、±0.0%）となりました。

施設整備においては、恵庭市水道事業管路更新計画に基づき、配水管の布設を786.1m、布設替を8,958.5m施工し、メーター工事では、水道メーターの使用期限到来に伴う取替えを3,908個、メーターの新設を527個実施しています。

水道事業会計

(イ) 財務の状況

(収益的収支) (税抜)

水道事業収入の根幹である「水道料金」は、1,353,091千円(前年度比+11,056千円、+0.8%)と増収となりました。一方で、「その他営業収益」が66,007千円(前年度比△19,638千円、△22.9%)と減収になったことにより、経常的な収入である「営業収益」については、1,460,590千円(前年度比△17,901千円、△1.2%)と減収となりました。

費用面においては、漏水管修繕の減少と経費圧縮に努めた効果もあり、経常的に発生する費用である「営業費用」は、1,373,276千円(前年度比△21,772千円、△1.6%)と減少しました。また、「営業外費用」のうち支払利息が19,874千円(前年度比△4,116千円、△17.2%)と減少したものの、減価償却費が404,111千円(前年度比+1,793千円、+0.4%)と増加し、経常利益では135,580千円(前年度比+8,986千円、+7.1%)と増益となりました。

最終的に特別損失を除いた当年度純利益につきましては134,837千円(前年度比+9,467千円、+7.6%)と増益となりました。

(資本的収支) (税込)

管路の耐震化及び老朽管の更新等や、メーター設置の更新、固定資産の購入に伴う財源である資本的収入は、企業債290,000千円、一般会計出資金19,200千円など総額309,200千円(前年度比+107,320千円、+53.2%)であったのに対し、資本的支出は、建設改良費622,783千円、企業債償還金172,571千円など総額795,354千円(前年度比+4,787千円、+0.6%)となりました。

この結果、収支差額は△486,153千円(前年度比△102,534千円、△17.4%)となりましたが、不足分は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,052千円、減債積立金処分額125,370千円、過年度分損益勘定留保資金311,731千円により補てんしました。

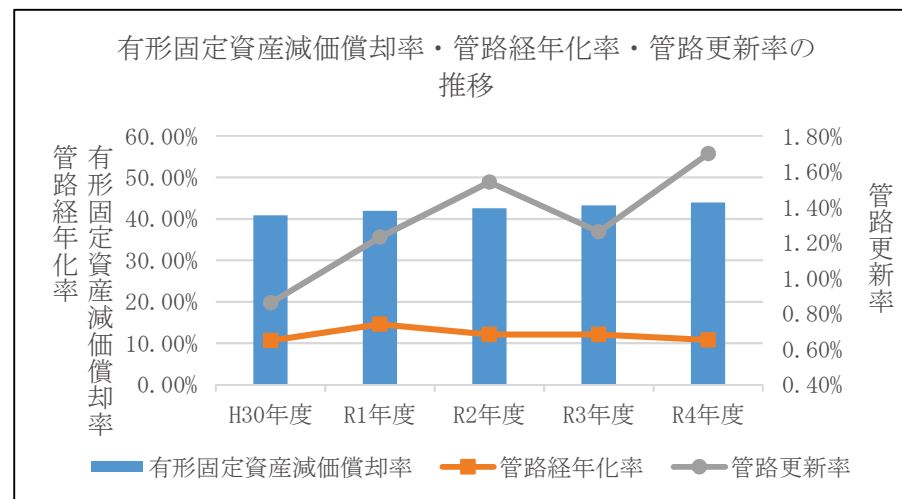
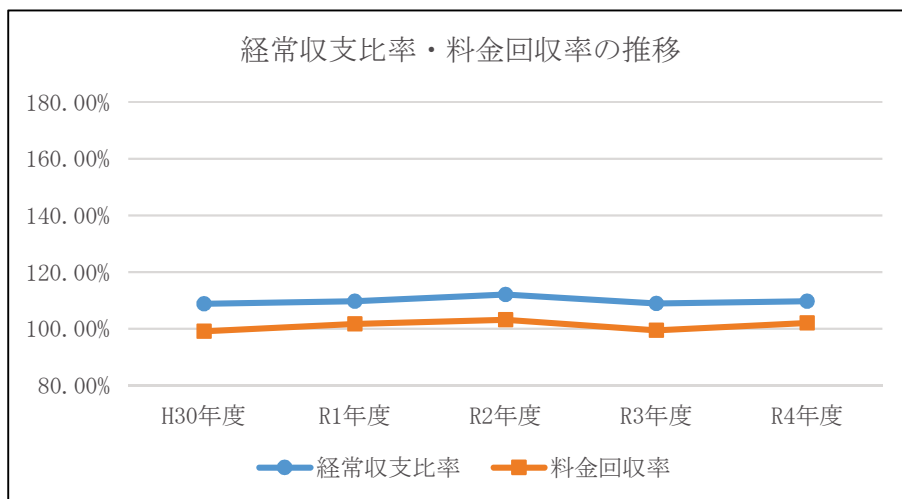
(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う給水収益の増加などにより前年度比0.81ポイント増の109.73%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度比2.67ポイント増の102.07%となりました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.67ポイント増の43.92%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は施設の老朽化が進む中で前年度比1.29ポイント減の10.82%となり、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.44ポイント増の1.70%となりました。これは、未だ更新需要のピークを迎えていないこと、耐震性を有する管への更新を優先的に実施しているためであり、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

《経営指標の推移》

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
経常収支比率	108.77%	109.68%	112.11%	108.92%	109.73%
料金回収率	99.09%	101.68%	103.17%	99.40%	102.07%
有形固定資産減価償却率	40.84%	41.92%	42.51%	43.25%	43.92%
管路経年化率	10.63%	14.58%	12.07%	12.11%	10.82%
管路更新率	0.86%	1.23%	1.54%	1.26%	1.70%



水道事業会計

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
令和4年第3回定例会 議案第7号	令和3年度恵庭市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	R4.9.13	R4.9.13
令和4年第3回定例会 認定案第10号	令和3年度恵庭市水道事業会計決算	R4.9.13	R4.10.14
令和4年第4回定例会 議案第12号	令和4年度恵庭市水道事業会計補正予算(第1号)	R4.11.25	R4.11.25
令和5年第1回定例会 議案第18号	令和4年度恵庭市水道事業会計補正予算(第2号)	R5.2.16	R5.2.16
令和5年第1回定例会 議案第28号	令和5年度恵庭市水道事業会計予算	R5.2.16	R5.3.20

(4) 行政官庁許認可事項

行政官庁	件名	申請年月日	許認可年月日	許認可番号
北海道知事	令和4年度起債同意について	R4.7.28	R4.8.30	石地政第1318号

(5) 職員に関する事項

(ア) 職員の現在員数

(単位：人)

区分	令和4年度末	令和3年度末	増減	備考
水道事業	20(15)	20(15)	0(0)	()内は正職員数

水道事業会計

(イ) 職員の現況調

R5.3.31現在 (単位:人)

区 分	特 別 職	事 務 職 員	技 術 職 員	再任用・会計年度任用職員		計
				事務職	技術職	
部 長		1				1
次 長						0
経営 管理 課	課 長	1				1
	総務スタッフ	3				3
	財務スタッフ	2				2
上 水 道 課	課 長		1			1
	工事・計画スタッフ		4		1	5
	維持スタッフ		1	1	1	3
	給水スタッフ		2	2		4
計	0	7	8	3	2	20

(6) 料金その他の供給条件の認定、変更に関する事項 該当事項なし。

(7) その他の重要事項

(ア) 他会計負担金の使途について : 他会計負担金1,847,000円は、児童手当に要する経費として職員給与費に1,314,000円(特定収入以外)、水道料金等福祉助成制度業務に係る委託料に533,000円(特定収入)充当。

(イ) その他営業収益の使途について : その他営業収益のうち下水道事務負担金13,898,107円は下水道使用料徴収事務・庁舎維持管理事務人件費相当分として職員給与費に13,898,107円(特定収入以外)充当。
水道管移設工事・損失補償金6,547,000円は工事請負費に6,547,000円(特定収入)充当。

(ウ) 雑収益の使途について : 雑収益の100,000円は緑化フェア開催に伴うペットボトル飲料製造費による(特定収入)充当。

※ 出資金19,200,000円は特定収入以外の不課税収入である。

2. 工 事

(1) 水道施設整備工事

(ア) 配水管布設工事

(単位：円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
(ゼロ市債) 戸機跨線橋配水管布設工事	φ 150 L = 379.7 m	17,197,915	R4.3.22	R4.8.8
(ゼロ市債) 西島松地区配水管布設工事	φ 50～φ 100 L = 64.0 m	2,929,079	R4.3.30	R4.7.20
(ゼロ市債) 文京地区布設替工事(うち新設分)	φ 50 L = 65.9 m	2,591,002	R4.3.30	R4.8.19
戸機跨線橋配水管布設替工事(うち新設分)	φ 50～φ 75 L = 129.0 m	6,615,852	R4.6.9	R4.9.30
島松駅前通配水管布設替工事(うち新設分)	φ 50 L = 147.5 m	5,177,468	R4.7.20	R4.11.30
計	φ 50～φ 150 L = 786.1 m	34,511,316		

(消費税込み)

(イ) 配水管布設替工事

(単位：円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
(ゼロ市債) 戸機地区配水管布設替工事	φ 50 L = 314.0 m	6,622,000	R4.3.22	R4.7.29
(ゼロ市債) 戸機跨線橋配水管布設工事(うち撤去分)	φ 150 L = 0.0 m	7,112,085	R4.3.22	R4.8.8
(ゼロ市債) 文京地区配水管布設替工事	φ 50 L = 50.1 m	1,753,998	R4.3.30	R4.8.19
(ゼロ市債) 漁・桜町地区配水管布設替工事	φ 75 L = 234.0 m	24,464,000	R4.3.31	R4.8.22
(ゼロ市債) 西島松地区配水管布設工事(うち設置分)	φ 50～φ 100 L = 218.8 m	11,348,921	R4.3.30	R4.7.20
島松東町地区配水管布設替工事	φ 50 L = 223.3 m	7,975,000	R4.7.26	R4.11.11
戸機跨線橋配水管布設替工事	φ 50～φ 100 L = 128.1 m	8,146,148	R4.6.9	R4.9.30
島松旭町地区配水管布設替工事	φ 50～φ 150 L = 460.6 m	36,531,000	R4.8.4	R4.11.30
島松本町地区配水管布設替工事	φ 50～φ 100 L = 920.2 m	74,140,000	R4.8.31	R5.1.13
西3線配水管布設替工事	φ 100 L = 1,657.2 m	54,219,000	R4.6.21	R4.9.30
島松駅前通配水管布設替工事	φ 75～φ 100 L = 326.5 m	30,352,532	R4.7.20	R4.11.30
北島地区配水管布設替工事	φ 50～φ 100 L = 873.9 m	22,660,000	R4.10.6	R5.1.13
恵南地区配水管布設替工事	φ 75 L = 499.4 m	27,676,000	R4.8.4	R4.11.10
中島松・南島松地区配水管替工事	φ 50～φ 75 L = 1,267.3 m	32,406,000	R4.7.12	R4.11.11
恵南地区配水管布設替工事その2	φ 50 L = 611.6 m	18,227,000	R4.10.26	R5.2.2
下島松地区配水管布設替工事	φ 50 L = 366.0 m	8,184,000	R4.10.26	R5.2.2
春日地区配水管布設替工事	φ 30 L = 480.0 m	11,110,000	R4.10.27	R5.2.2
白樺地区配水管布設替工事	φ 100 L = 327.5 m	13,904,000	R4.10.27	R5.2.24
計	φ 50～φ 150 L = 8,958.5 m	396,831,684		

(消費税込み)

水道事業会計

(ウ) その他工事

(単位：円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
柏木配水池無停電電源装置更新工事	無停電電源装置更新	1,155,000	R4.5.27	R5.3.6
計		1,155,000		

(消費税込み)

(2) 受託工事

(単位：円)

工 事 名	内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
消火栓更新整備工事	消火栓更新 9基	5,005,000	R4.8.9	R4.11.30
計		5,005,000		

(消費税込み)

(3) メーター取替工事

(単位：件)

工 事 名	工 事 費	設 置 件 数									
		φ13	φ20	φ25	φ30	φ40	φ50	φ75	φ100	φ150	計
検 満 メ ー タ ー 取 替 工 事 (1~5工区他)	59,278,689	3,594	242	27	0	35	7	3	0	0	3,908

(消費税込み)

3. 業 務

(1) 業務量

(ア) 配水及び給水の状況

項 目		単 位	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減
行政区域内人口		人	70,069	70,033	36
給水区域内人口		人	70,039	70,004	35
給水人口		人	69,559	69,524	35
計画給水人口		人	70,970	70,970	0
給水普及率		%	99.3	99.3	0.0
達成率		%	98.0	98.0	0.0
給 水 量	年間	m ³	6,815,565	6,747,687	67,878
	うち受水量	m ³	6,815,565	6,747,687	67,878
	一日平均	m ³	18,673	18,487	186
	一日最大	m ³	20,294	20,773	△ 479
有 収 水 量	年間	m ³	6,152,285	6,151,920	365
	一人一日	ℓ	242	242	0
有収率		%	90.3	91.2	△ 0.9
一日配水能力		m ³	25,770	25,770	0
施設利用率		%	72.5	71.7	0.8
最大稼働率		%	78.8	80.6	△ 1.8

(イ) 給水件数

種 別	令和4年度末件数(件)	令和3年度末件数(件)	比較増減(件)
家 事 用	29,882	29,529	353
家 事 用 外	1,752	1,721	31
計	31,634	31,250	384

(件数は使用件数)

(ウ) 調定業務

年 度	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
種 別	調定件数(件)	調定件数(件)		
	調定金額(円)	調定金額(円)		
	実水量(m ³)	実水量(m ³)		
家 事 用	180,614	178,078	2,536	1.4%
	1,010,649,490	1,028,820,288	△ 18,170,798	△1.8%
	4,816,334	4,905,497	△ 89,163	△1.9%
家 事 用 外	11,523	11,463	60	0.5%
	477,688,994	447,356,312	30,332,682	6.4%
	1,335,951	1,246,423	89,528	6.7%
合 計	192,137	189,541	2,596	1.4%
	1,488,338,484	1,476,176,600	12,161,884	0.8%
	6,152,285	6,151,920	365	0.0%

(消費税込み)

水道事業会計

(エ) 給水工事設計審査・検定収益状況

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
新 設	294	17,878,700	332	18,179,500	△ 38	△ 300,800
改 造	23	365,700	38	1,008,500	△ 15	△ 642,800
そ の 他	190	2,338,700	167	2,725,900	23	△ 387,200
計	507	20,583,100	537	21,913,900	△ 30	△ 1,330,800

(消費税抜き)

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円/%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	有収水量 1 m ³ 当り	金 額	有収水量 1 m ³ 当り	金 額	増 減 率
営 業 収 益	1,460,589,552	237.40	1,478,491,116	240.33	△ 17,901,564	△ 1.2
給 水 収 益	1,353,091,416	219.93	1,342,035,455	218.15	11,055,961	0.8
受 託 事 業 収 益	41,491,501	6.74	50,810,227	8.26	△ 9,318,726	△ 18.3
そ の 他 営 業 収 益	66,006,635	10.73	85,645,434	13.92	△ 19,638,799	△ 22.9
営 業 外 収 益	68,183,636	11.09	68,070,833	11.06	112,803	0.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	248,901	0.04	129,036	0.02	119,865	92.9
他 会 計 負 担 金	1,847,000	0.30	2,816,000	0.46	△ 969,000	△ 34.4
長 期 前 受 金 戻 入	63,035,895	10.25	58,924,749	9.57	4,111,146	7.0
雑 収 益	3,051,840	0.50	6,201,048	1.01	△ 3,149,208	△ 50.8
特 別 利 益	0	0.00	48,751	0.01	△ 48,751	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	48,751	0.01	△ 48,751	皆減
計	1,528,773,188	248.49	1,546,610,700	251.40	△ 17,837,512	△ 1.2

(消費税抜き)

水道事業会計

(3) 事業費に関する事項

(単位：円/%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	有収水量 1 m ³ 当り	金 額	有収水量 1 m ³ 当り	金 額	増 減 率
営 業 費 用	1,373,275,683	223.21	1,395,048,213	226.76	△ 21,772,530	△ 1.6
受 水 費	678,442,371	110.27	677,186,499	110.07	1,255,872	0.2
配水及び給水費	94,066,342	15.29	108,798,702	17.69	△ 14,732,360	△ 13.5
受託工事費	4,550,000	0.74	10,840,000	1.76	△ 6,290,000	△ 58.0
総 係 費	155,891,331	25.34	160,815,047	26.14	△ 4,923,716	△ 3.1
減価償却費	404,111,155	65.68	402,318,335	65.40	1,792,820	0.4
資産減耗費	36,214,484	5.89	35,089,630	5.70	1,124,854	3.2
営 業 外 費 用	19,917,416	3.24	24,919,978	4.05	△ 5,002,562	△ 20.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,873,704	3.23	23,990,040	3.90	△ 4,116,336	△ 17.2
雑 支 出	43,712	0.01	929,938	0.15	△ 886,226	△ 95.3
特 別 損 失	743,381	0.12	1,272,507	0.21	△ 529,126	△ 41.6
過年度損益修正損	743,381	0.12	1,272,507	0.21	△ 529,126	△ 41.6
計	1,393,936,480	226.57	1,421,240,698	231.02	△ 27,304,218	△ 1.9

(消費税抜き)

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度中に締結された主たる契約は次のとおりです。(500万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R4.4.1	14,934,150	恵庭市水道事業配水管理委託業務	石狩東部広域水道企業団
R4.4.1	6,952,000	水道施設等維持管理委託業務	恵庭市管工事業協同組合
R4.4.1	65,973,600	恵庭市水道料金等徴収業務委託	ヴェオリア・ジェネツ (株)
R4.4.1	17,667,117	恵庭市と恵庭市公営企業の共通事務に関する協定書	恵庭市長 原田 裕
R4.4.1	11,708,884	水道メーター購入(5月分)	アズビル金門 (株) 北海道支店
R4.4.1	9,159,700	恵庭市公営企業料金管理及び財務会計システム機器更新事業	愛知時計電機(株)
R4.4.27	6,841,000	検満メーター取替工事第1工区	(株) 三共水道設備 恵庭支店
R4.4.27	6,963,000	検満メーター取替工事第2工区	尾崎設備工業 (株)
R4.4.27	7,381,000	検満メーター取替工事第3工区	坂口水道設備 (株)
R4.4.27	7,621,000	検満メーター取替工事第4工区	(株) 島田工業
R4.4.27	7,183,000	検満メーター取替工事第5工区	(株) けいしん水道設備
R4.5.6	12,053,624	水道メーター購入(6月分)	アズビル金門 (株) 北海道支店
R4.6.1	14,737,910	水道メーター購入(7月分)	アズビル金門 (株) 北海道支店
R4.6.8	9,612,000	戸磯跨線橋工事に伴う配水管布設工事	尾崎設備工業 (株)
R4.6.20	33,319,000	西3線配水管布設替工事	(株) 島田工業
R4.6.21	24,255,000	応急給水車購入事業	北海道いすゞ自動車 (株) 恵庭支店
R4.7.1	6,723,002	水道メーター購入(8月分)	アズビル金門 (株) 北海道支店
R4.7.11	20,006,000	中島松・南島松配水管布設替工事	本多技建工業 (株)
R4.7.19	22,400,000	島松駅通配水管布設替工事	(株) けいしん水道設備
R4.8.3	16,786,000	恵南地区配水管布設替工事	坂口水道設備 (株)
R4.8.3	21,291,000	島松旭町地区配水管布設替工事	尾崎設備工業 (株)
R4.8.30	46,310,000	島松本町地区配水管布設替工事	坂口水道設備 (株)
R4.9.28	9,251,000	配水管実施設計委託業務	オリジナル設計 (株) 札幌事務所
R4.10.5	14,060,000	北島地区配水管布設替工事	(株) 島田工業
R4.10.25	10,927,000	恵南地区配水管布設替工事その2	(株) けいしん水道設備

(消費税込み)

水道事業会計

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R4. 10. 26	8,804,000	白樺地区配水管布設替工事	(株) 島田工業
R4. 10. 26	7,110,000	春日地区配水管布設替工事	(株) けいしん水道設備
R5. 3. 28	13,420,000	(ゼロ市債) 島松旭町地区配水管布設替工事	(株) 島田工業
R5. 3. 28	9,776,800	(ゼロ市債) 戸機跨線橋工事に伴う配水管布設工事	(株) けいしん水道設備
R5. 3. 29	15,730,000	(ゼロ市債) 恵南地区配水管布設替工事	坂口水道設備 (株)
R5. 3. 29	11,660,000	(ゼロ市債) 有明地区配水管布設替工事	尾崎設備工業 (株)
R5. 3. 29	29,007,000	(ゼロ市債) 文京町地区配水管布設替工事	本多技建工業 (株)

(消費税込み)

(2) 企業債及び一時借入金の概要

(ア) 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度発行高	当年度元金償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	382,159,196	100,000,000	105,435,697	376,723,499
地方公共団体金融機構	1,315,837,893	190,000,000	67,135,617	1,438,702,276
計	1,697,997,089	290,000,000	172,571,314	1,815,425,775

(イ) 一時借入金

該当事項なし

水道事業会計

(3) 予算・決算の比較概況

(ア) 収益的収支

(収 入)

(単位：円／%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B - A)	執 行 率 (B / A)
営 業 収 益	1,591,498,000	1,600,369,223	8,871,223	100.6
給 水 収 益	1,475,238,000	1,488,338,484	13,100,484	100.9
受 託 事 業 収 益	46,642,000	45,626,961	△ 1,015,039	97.8
そ の 他 営 業 収 益	69,618,000	66,403,778	△ 3,214,222	95.4
営 業 外 収 益	62,122,000	68,362,817	6,240,817	110.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,000	248,901	239,901	2,765.6
他 会 計 負 担 金	2,189,000	1,847,000	△ 342,000	84.4
長 期 前 受 金 戻 入	58,066,000	63,035,895	4,969,895	108.6
雑 収 益	1,858,000	3,231,021	1,373,021	173.9
特 別 利 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
計	1,653,620,000	1,668,732,040	15,112,040	100.9

(消費税込み)

水道事業会計

(支 出)

(単位：円／％)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A - B)	執 行 率 (B / A)
営 業 費 用	1,486,823,896	1,453,624,076	33,199,820	97.8
受 水 費	746,286,598	746,286,598	0	100.0
配 水 及 び 給 水 費	108,555,896	97,634,756	10,921,140	89.9
受 託 工 事 費	5,951,000	5,005,000	946,000	84.1
総 係 費	180,240,402	164,372,083	15,868,319	91.2
減 価 償 却 費	410,257,000	404,111,155	6,145,845	98.5
資 産 減 耗 費	35,533,000	36,214,484	△ 681,484	101.9
営 業 外 費 用	25,811,104	25,811,104	0	100.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,873,704	19,873,704	0	100.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,937,400	5,937,400	0	100.0
特 別 損 失	1,000,000	743,381	256,619	74.3
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	743,381	256,619	74.3
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	1,515,635,000	1,480,178,561	35,456,439	97.7

(消費税込み)

水道事業会計

(イ) 資本的収支

(収 入)

(単位：円／%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B - A)	執 行 率 (B / A)
企 業 債	290,000,000	290,000,000	0	100.0
企 業 債	290,000,000	290,000,000	0	100.0
補 助 金	0	0	0	—
道 補 助 金	0	0	0	—
出 資 金	36,900,000	19,200,000	△ 17,700,000	52.0
出 資 金	36,900,000	19,200,000	△ 17,700,000	52.0
計	326,900,000	309,200,000	△ 17,700,000	94.6

(消費税込み)

(支 出)

(単位：円／%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (A - B)	執 行 率 (B / A)
建 設 改 良 費	664,516,000	622,782,512	41,733,488	93.7
水 道 施 設 整 備 費	504,960,091	479,546,193	25,413,898	95.0
メーター設置費	120,141,000	105,611,809	14,529,191	87.9
固 定 資 産 購 入 費	39,414,909	37,624,510	1,790,399	95.5
企 業 債 償 還 金	172,572,000	172,571,314	686	100.0
企 業 債 償 還 金	172,572,000	172,571,314	686	100.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
計	839,088,000	795,353,826	43,734,174	94.8

(消費税込み)

水道事業会計

(4) 議会の議決を経なければ流用できない経費の決算

(単位：円)

区 分	予 算 額			決 算 額	差 引
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計		
職 員 給 与 費	145,105,000	0	145,105,000	127,791,246	17,313,754
交 際 費	10,000	0	10,000	0	10,000

(消費税込み)

(5) たな卸資産の購入額の決算

(単位：円)

予 算 額				決 算 額	差 引
当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 流 用 額	計		
64,940,000	0	0	64,940,000	51,308,422	13,631,578

(消費税込み)

(6) その他経理に関する重要事項

本年度中に移管を受けた受贈財産は次のとおりです。

(単位：円)

移管施設に係る対象工事等	移管元	受贈財産	受贈財産評価額
島松旭町1丁目284番地外造成工事	郷土建設(株)	配水管PEPφ50(75.4m)	952,000
合 計			952,000

(消費税抜き)

5. 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 貯蔵品

(イ)先入先出法 原価法による

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(イ)減価償却の方法 定額法による

(ロ)主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	5年～15年
メーター	8年

ロ. 無形固定資産

(イ)減価償却の方法 定額法による

(ロ)主な耐用年数

施設利用権	60年
ソフトウェア	5年

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「恵庭市公営企業会計の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 修繕引当金

地方公営企業法施行規則(平成二四年一月二七日総務省令第六号)附則第四条により計上している。

ホ. 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕年度の翌年度から次回の定期修繕年度までの期間(15年)で均分した額を計上している。地方公営企業法施行規則(平成二四年一月二七日総務省令第六号)附則第四条に定める引当金と区別するため「特別修繕引当金」として計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当事業年度における重要な非資金取引は、受贈による資産の取得1件952,000円である。

3. セグメント情報に関する注記

恵庭市水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

4. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

イ. 貸倒引当金（固定資産）

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として 925,216 円を使用した。

ロ. 賞与引当金・法定福利費引当金

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため賞与引当金 6,604,467 円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金 1,304,623 円を使用した。

